

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	832,328,482	流 動 負 債	196,759,297
現 金 預 金	529,535,142	工 事 未 払 金	67,085,213
受 取 手 形	112,816,958	未 払 金	11,953,654
完成工事未収入金	139,647,076	未 払 費 用	1,122,441
貯 蔵 品	108,637	未 払 法 人 税 等	28,882,600
未 成 工 事 支 出 金	44,705,259	役 員 賞 与 引 当 金	1,947,000
繰 延 税 金 資 金	4,426,316	預 り 金	2,326,389
仮 払 金	102,033	未 成 工 事 受 入 金	83,442,000
未 収 入 金	149,760	固 定 負 債	79,760,584
立 替 金	837,301	受 入 保 証 金	82,000
固 定 資 産	251,015,894	長 期 繰 延 税 金 資 産	15,693,584
有 形 固 定 資 産	97,169,084	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	63,985,000
建 物	1,469,900	負 債 合 計	276,519,881
建 物 附 属 設 備	8	純 資 産 の 部	
構 築 物	5,310	株 主 資 本	734,666,794
機 械 装 置	31,088	資 本 金	56,000,000
車 両 運 搬 具	8,568	利 益 剰 余 金	698,248,994
工 具 器 具	99,334	利 益 準 備 金	7,500,000
土 地	95,554,876	そ の 他 利 益 剰 余 金	690,748,994
無 形 固 定 資 産	1,571,448	別 途 積 立 金	149,000,000
電 話 加 入 権	1,571,448	繰 越 利 益 剰 余 金	541,748,994
投 資 そ の 他 の 資 産	152,275,362	(うち当期純利益)	(△ 8,958,723)
投 資 有 価 証 券	149,354,962	自 己 株 式	△ 19,582,200
出 資 金	435,400	評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,157,701
そ の 他 投 資	3,302,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,157,701
貸 倒 引 当 金	△ 850,000		
一 括 償 却 資 産	33,000	純 資 産 合 計	806,824,495
資 産 合 計	1,083,344,376	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,083,344,376

個別注記表

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。